

令和8年度
事業計画
収支予算書

(一般会計)

(特別会計)

令和 8 年度事業計画

【基本方針】

昨今の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、また年明けに米国によるベネズエラ攻撃、イランへの米国イスラエルの攻撃など地政学リスクに加え、トランプ関税や中国によるレアアースの輸出規制・ホルムズ海峡の事実上の封鎖による石油価格高騰への懸念など、先行きの不確実性が一段と高まっています。

日本経済は、賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題となっています。

一方で、中小企業・小規模事業者は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格等の高騰などにより苦境が続いています。併せて、人手不足や労務費増加、さらには消費低迷など数多くの課題に直面しています。

こうした中、当所としましても、雇用の確保をはじめ、資金繰りや生産性の向上、事業承継問題など、会員事業所が抱える課題や必要な支援等を一つ一つ丁寧に拾い上げ、各事業所に寄り添いながら、事業継続と経営の安定化が図れるよう、総力を挙げてサポートして参ります。

特に経営支援員による巡回・窓口相談を通じて、中小・小規模事業者の様々な課題解決に向け寄り添う伴走型支援に注力し、創業・販路拡大・金融・税務・法律・経営・労務・事業承継など幅広い分野にわたる経営相談などの事業を実施してまいります。更に、各企業の維持・発展の原動力となる人材確保対策及び業務効率化と生産性向上に不可欠となるDX化の促進により成果を高めて行けるような事業展開に努めて参りたいと考えております。

また、企業の発展・成長のためには、自らもマインドを切り換え、ビジネスモデルの転換やDX・GX化への投資、脱炭素社会への取組み、働き方の見直しなど、果敢に挑戦していくことが求められております。こうした企業を後押しするため、推進方策に関する助言や活用可能な支援策等の情報提供・活用支援など、各企業に寄り添いながら柔軟な対応に努めて参ります。

地域経済の牽引役として、商工会議所が果たすべき役割は重いものと受け止めており、役職員が一層気を引き締め、一丸となって努力し、信頼され頼られる会議所づくりに一層努めて参りますので、今後とも、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

令和8年度 事業計画 主要項目

【主要事業項目】

1. 地域経済の活性化と豊かな地域社会の実現

- (1) 地域経済の発展を図るため、国の経済対策をはじめ、税制、雇用、事業承継、DX、BCP、脱炭素経営、価格転嫁対策など、さまざまな課題について会員のニーズを集約し、関係機関への政策提言や要望活動を行う。
- (2) 産業の振興や地域の活性化など、住みよい豊かな生活環境を築くため、関係機関や関係団体との積極的な意見交換に努める。
- (3) 行政機関等の諮問に対し、総合経済団体の立場から公正な答申や意見具申を行うとともに、集約した意見の実現に努める。
- (4) 工業団地の開発や低未利用地の活用、空き店舗対策など、地方回帰を見据えた企業誘致や新規創業を促す市の施策推進を提言する。
- (5) SDGs、BCP、脱炭素社会への取組み等を促進していくため、行政との連携による普及・啓発活動に努めるとともに、各企業の実情に応じた取組みを支援する。

2. 高度情報化社会に対応する知識の習得と技術力の向上

- (1) 会員企業の製品、機械設備、独自性などに関する情報発信を支援し、企業の知名度や認知度の向上につなげる。
- (2) 当所のホームページを活用して会員企業の情報発信に努め、経営を支援する。
- (3) 売上拡大のため、WEBサイトやネットショップの構築、SNSの活用を支援する。
- (4) AI・IoT・DXの推進を通じて生産性の向上と業務の効率化を図るため、セミナーや個別相談会を開催する。

3. 経営課題解決に向けた伴走型支援の推進

- (1) 中小企業・小規模事業者に対し、経営改善や成長戦略を具体化する事業計画策定支援を行い、持続的な成長をサポートする。
- (2) 相談窓口体制の機能を強化し、各種補助金や施策の情報提供及び活用促進を通じて、経営改善に取り組む事業者をサポートする。
- (3) 災害対応力と事業継続力を高めるため、各企業における事業継続計画（BCP）の策定を支援する。
- (4) 原材料費、エネルギー費、労務費などの上昇分の適正な価格転嫁を図るため、専門家による個別相談などを実施する。
- (5) 各種企業展などへの出展を支援し、会員企業のビジネスチャンス拡大に努める。
- (6) 企業のニーズに即したセミナー、講習会、個別相談会などをタイムリーに開催する。

- (7) 専門家と連携を図り、円滑な事業承継を支援する。
- (8) 景気動向調査や窓口相談、巡回訪問などを通じて会員事業所の状況把握に努め、経営改善に向けたきめ細かな経営指導を推進する。
- (9) 税理士相談の実施をはじめ、インボイス制度への対応や税務・経理・記帳の指導を行うとともに、自己申告・自己記帳の推進を図る。
- (10) 経営支援員や業務支援員の適正配置と資質向上に努め、相談所の指導体制の充実を図る。
- (11) 小規模企業共済、経営セーフティ共済、PL保険制度、特定退職金制度の普及に努め、安定経営を促進する。
- (12) 女性経営者および経営に携わる女性の資質向上と、女性の活躍の場の拡充に努める。

4. 人材の確保・育成、労働環境の改善、福利厚生の実施等の取組み支援

- (1) 人材確保のため、各種会社説明会への出展や求人情報誌の作成・配布をはじめ、WEBサイトのリクルートガイドの充実、セミナーの開催、Instagramによる企業情報発信、中学生・高校生を対象にした企業研究会（企業説明会）、GO TO MINOTORY(工場見学会)を開催する。
- (2) 事業所のDX推進を図り、業務の効率化や働き方改革を進める企業の取組みを支援する。
- (3) 新入社員向けセミナーやコミュニケーション講座などを開催し、企業の人材育成を支援する。
- (4) 創業・起業を促す創業塾の開催などを通じ、創業人材の育成に向けた事業展開を図る。
- (5) 会員企業の永年勤続優良従業員を表彰する。
- (6) かえで共済の制度内容の充実と各種保険加入を促進し、福利厚生の実施を図る。
- (7) 労働保険の普及、加入を促進する。
- (8) 健康経営の普及促進を図るためのセミナーを開催し、健康経営優良法人の認定および清流の国ぎふ健康経営宣言企業の登録を推進する。
- (9) 珠算、簿記等の検定事業を実施する。
- (10) 会員相互の親睦交流を図るため、各種レクリエーション活動等を推進する。

5. 観光振興、まちの活性化策等の推進

- (1) 住みよいまちを目指し、魅力の向上と賑わいの創出に向けたまちの活性化策などを推進する。
- (2) 小売業、サービス業、飲食業などの次世代を担う意欲ある後継者の育成を支援する。
- (3) 商店や飲食店などの認知度と魅力度を高め、発信力向上に向けたセミナーやイベントの開催を支援する。
- (4) 観光協会との連携を強化し、情報発信を通じて、美濃の産業、自然、文化、歴史などを国内外へアピールし、観光振興と交流人口の増加に努める。

- (5) 「美濃和紙あかりアート展」を支援し、美濃和紙のPR及び観光客の誘致を図る。
- (6) 「美濃市民花火大会」を支援し、地域活性化を図る。
- (7) 豊かな自然を活かしたアウトドア事業などを支援し、観光産業の活性化を図る。
- (8) 新たなふるさと名物・特産品づくりを支援する。

6. 商工会議所の組織強化と財政基盤の安定化

- (1) 組織の強化と財政の安定化を図るため、議員と職員が一体となって会員増強運動を展開するとともに、共済事業をはじめとする自主財源確保の取り組みを強化する。
- (2) 信頼され親しまれる会議所を目指し、職員の意識向上とサービスの向上に努める。
- (3) 会議所の活動内容を広く会員や市民に周知するため、ホームページ、SNS、PR紙などを活用した情報提供に努める。
- (4) 各種研修などへの積極的な参加を通じて、職員の自己啓発に努める。

7. 地域福祉の向上と産業基盤の整備促進

- (1) 中濃地域の商工会議所などと広域連携を図り、地域内の産業・観光振興に努める。
- (2) 山林資源の有効活用を研究し、産業の活性化と安全で住みよい地域づくりを促進する。
- (3) 主要幹線道路としての県道岐阜美濃線等の整備を促進する。
- (4) 治水対策としての河川改修や砂防事業の継続を促進する。
- (5) 東海環状自動車道西回りルート of 早期完成と東回りルート of 全線4車化を促進する。

8. 会館の長寿命化へ向けた老朽化対策の実施

- (1) 会館をより長く安全に使用するため、計画的な改修・更新を実施する。
- (2) 塗装の浮き・剥がれが発生している南側外壁の改修工事を実施する。
- (3) 台風や大雨時に起こる雨漏りの原因究明とその防止対策を実施する。

令和 8 年度収支予算書総括表

自：令和 8 年 4 月 1 日

至：令和 9 年 3 月 31 日

(単位：千円)

会 計 種 別		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	前年対比%
1	一 般 会 計	36,020	32,940	3,080	109.4%
2	中小企業相談所特別会計	41,510	36,454	5,056	113.9%
3	共済事業及会館運営特別会計	24,630	28,420	△ 3,790	86.7%
4	特定退職金共済特別会計	79,950	86,830	△ 6,880	92.1%
5	会館外壁改修事業特別会計	6,500	0	6,500	-
小 計		188,610	184,644	3,966	102.1%
6	退職給与積立金特別会計	39,550	36,269	3,281	109.0%
7	財政調整積立金特別会計	36,510	33,500	3,010	109.0%
合 計		264,670	254,413	10,257	104.0%

【内訳】

会 計 種 別		繰越金	収入	支出	繰入金/ 繰出金	差引収支/ 積立残高	備 考
1	一 般 会 計	3,000	23,010	25,990	10,010 10,030	0	共済事業及会館運営特別会計、財政調整積立金特別会計より 中小企業相談所特別会計、退職給与積立金特別会計へ
2	中小企業相談所特別会計	100	31,760	38,580	9,650 2,930	0	一般会計より 退職給与積立金特別会計へ
3	共済事業及会館運営特別会計	4,000	19,780	13,590	850 11,040	0	特定退職金共済特別会計より 一般会計、退職給与積立金特別会計、財政調整積立金特別会計へ
4	特定退職金共済特別会計	0	79,950	79,100	0 850	0	共済事業及会館運営特別会計へ
5	会館外壁改修事業特別会計	0	0	6,500	6,500 0	0	財政調整積立金特別会計より
6	退職給与積立金特別会計	36,200	0	0	3,350 0	39,550	積立金
7	財政調整積立金特別会計	35,500	10	0	1,000 6,510	30,000	積立金
合 計		78,800	154,510	163,760	31,360 31,360	69,550	

一般会計収支予算書

自：令和 8年 4月 1日

至：令和 9年 3月31日

(単位：円)

【収入の部】

勘定科目 款 項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
1. 会費	16,100,000	15,900,000	200,000	
1 会 費	16,100,000	15,900,000	200,000	会費・特別会費・女性会会費
2. 事業収入	2,780,000	3,360,000	△ 580,000	
1 技 能 検 定 事 業 収 入	300,000	520,000	△ 220,000	珠算検定、簿記検定
2 受 託 事 業 収 入	380,000	400,000	△ 20,000	補助金、8団体事務委託手数料他
3 事 業 負 担 金 収 入	2,100,000	2,440,000	△ 340,000	出展各種講座セミナー参加費、女性会
3. 補助金	1,500,000	1,100,000	400,000	
1 市 補 助 金	1,500,000	1,100,000	400,000	雇用対策事業補助金
4. 委託金	2,200,000	2,220,000	△ 20,000	
1 美 濃 市 委 託 金	0	200,000	△ 200,000	
2 日 本 商 工 会 議 所 委 託 金	2,200,000	2,020,000	180,000	事業環境変化対応型支援事業 制度改正等の課題解決環境整備事業
5. 雑収入	430,000	360,000	70,000	
1 配 当 金 利 子 収 入	380,000	300,000	80,000	配当金他
2 雑 収 入	50,000	60,000	△ 10,000	コピー、印刷代
6. 繰入金	10,010,000	9,500,000	510,000	
1 共 済 事 業 及 会 館 運 営 特 別 会 計 繰 入 金	10,000,000	9,500,000	500,000	
2 財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計 繰 入 金	10,000	0	10,000	
7. 繰越金	3,000,000	500,000	2,500,000	
1 繰 越 金	3,000,000	500,000	2,500,000	前年度より
収 入 合 計	36,020,000	32,940,000	3,080,000	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	10,910,000	11,210,000	△ 300,000	
1	商工振興費	2,500,000	2,900,000	△ 400,000	商工振興諸事業費
2	ITDX推進事業費	240,000	320,000	△ 80,000	ITDXセミナー等
3	人材育成事業費	650,000	700,000	△ 50,000	各種セミナー等
4	雇用対策事業費	2,890,000	2,600,000	290,000	求人誌・合同会社説明会等
5	販路拡大事業費	1,150,000	900,000	250,000	各種展示会出展助成、メッセナゴヤ
6	検定事業費	250,000	280,000	△ 30,000	検定関係事業費
7	調査広報事業費	1,850,000	1,800,000	50,000	事業広報、会報発行、各種広告掲載
8	委員会活動事業費	80,000	80,000	0	委員会活動諸費
9	部会活動事業費	1,300,000	1,630,000	△ 330,000	女性会、部会活動諸費
2.	委託事業費	2,000,000	2,020,000	△ 20,000	
1	日本商工会議所委託金事業費	2,000,000	2,020,000	△ 20,000	事業環境変化対応型支援事業、制度改正等の課題解決環境整備事業
3.	給与費	4,370,000	5,900,000	△ 1,530,000	
1	俸給	3,290,000	3,670,000	△ 380,000	職員給与按分
2	諸手当	300,000	650,000	△ 350,000	通勤手当・超勤手当按分
3	期末手当	720,000	1,520,000	△ 800,000	賞与按分
4	報酬	60,000	60,000	0	税理士謝金
4.	福利厚生費	820,000	960,000	△ 140,000	
1	福利厚生費	820,000	960,000	△ 140,000	法定福利厚生費他
5.	旅費	400,000	450,000	△ 50,000	
1	旅費	400,000	450,000	△ 50,000	職員出張旅費
6.	事務局費	3,620,000	3,280,000	340,000	
1	通信運搬費	700,000	400,000	300,000	電話・発送費
2	什器備品費	100,000	100,000	0	事務機器
3	消耗品費	410,000	450,000	△ 40,000	事務用品等
4	水道光熱費	600,000	750,000	△ 150,000	電気・ガス
5	図書費	80,000	130,000	△ 50,000	新聞購読他
6	印刷費	590,000	500,000	90,000	印刷諸経費
7	修繕費	250,000	80,000	170,000	機器メンテナンス・保守料等
8	賃借料	590,000	590,000	0	車両・印刷機リース
9	事務諸費	300,000	280,000	20,000	会費等振替手数料他
7.	会議費	1,950,000	2,050,000	△ 100,000	
1	議員総会費	1,350,000	1,450,000	△ 100,000	議員総会等開催諸費
2	常議員会費	450,000	450,000	0	常議員会等開催諸費
3	諸委員会費	150,000	150,000	0	委員会等開催諸費
8.	渉外費	380,000	300,000	80,000	
1	渉外諸費	380,000	300,000	80,000	慶弔、見舞他
9.	分担金	1,100,000	1,050,000	50,000	
1	分担金	1,100,000	1,050,000	50,000	日本商工会議所、岐阜県商工会議所連合会他
10.	公租公課	420,000	450,000	△ 30,000	
1	公租公課	420,000	450,000	△ 30,000	消費税按分、法人市県民税他
11.	繰出金	10,030,000	5,250,000	4,780,000	
1	中小企業相談所特別会計繰出金	9,650,000	4,800,000	4,850,000	
2	退職給与積立金特別会計繰出金	380,000	450,000	△ 70,000	
12.	雑費	20,000	20,000	0	
1	雑支出	20,000	20,000	0	
支出合計		36,020,000	32,940,000	3,080,000	

中小企業相談所特別会計収支予算書

自：令和8年4月 1日
至：令和9年3月31日
(単位：円)

【収入の部】

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	補助金	30,690,000	30,513,000	177,000	
	1 県 補 助 金	23,090,000	23,113,000	△ 23,000	
	2 市 補 助 金	7,600,000	7,400,000	200,000	
2.	負担金	10,000	10,000	0	
	1 講 習 会 等 負 担 金	10,000	10,000	0	講習会等受講負担金
3.	手数料	1,050,000	1,130,000	△ 80,000	
	1 共 済 手 数 料	230,000	300,000	△ 70,000	共済業務委託手数料
	2 記 帳 機 械 化 手 数 料	810,000	815,000	△ 5,000	
	3 そ の 他	10,000	15,000	△ 5,000	県保証協会
4.	雑収入	10,000	1,000	9,000	
	1 雑 収 入	10,000	1,000	9,000	預金利息等
5.	繰入金	9,650,000	4,800,000	4,850,000	
	1 一 般 会 計 繰 入 金	9,650,000	4,800,000	4,850,000	
6.	繰越金	100,000	0	100,000	
	1 繰 越 金	100,000	0	100,000	前年度より
収 入 合 計		41,510,000	36,454,000	5,056,000	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	人件費	40,230,000	34,438,000	5,792,000	
	1 事務局長・経営・業務支援員職員設置費	32,190,000	30,689,000	1,501,000	
	1 俸 給	16,530,000	15,592,000	938,000	職員給与
	2 諸 手 当	2,040,000	2,181,000	△ 141,000	扶養・通勤手当等
	3 期 末 手 当	7,070,000	6,596,000	474,000	賞与
	4 福 利 厚 生 費	4,160,000	3,992,000	168,000	
	5 退 職 給 与 積 立 金	2,390,000	2,328,000	62,000	
	2 主席・主任・法定経営指導員設置費	420,000	300,000	120,000	
	1 主 任 設 置 費	240,000	120,000	120,000	
	2 法 定 経 営 指 導 員 設 置 費	180,000	180,000	0	
	3 記帳職員設置費	7,590,000	3,379,000	4,211,000	
	1 記 帳 職 員 設 置 費	7,590,000	3,379,000	4,211,000	
	4 役職員研修費	30,000	70,000	△ 40,000	
	1 役 職 員 研 修 費	30,000	70,000	△ 40,000	
2.	経営改善普及事業費	1,230,000	1,966,000	△ 736,000	
	1 経営改善普及事業費	1,230,000	1,320,000	△ 90,000	
	1 旅 費	20,000	20,000	0	職員出張旅費
	2 指 導 事 務 費	250,000	250,000	0	会計ソフト・金融審査会他
	3 講 習 会 等 開 催 費	960,000	1,050,000	△ 90,000	創業塾・講習会・記帳他
	2 地域振興事業費	0	646,000	△ 646,000	
	1 地 域 産 業 活 性 化 事 業	0	646,000	△ 646,000	
3.	予備費	50,000	50,000	0	
	1 予備費	50,000	50,000	0	
	1 予 備 費	50,000	50,000	0	
支 出 合 計		41,510,000	36,454,000	5,056,000	

共済事業及会館運営特別会計収支予算書

自：令和 8年 4月 1日
至：令和 9年 3月31日

【収入の部】

(単位：円)

款	勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
	項				
1.	共済事業収入	9,700,000	9,800,000	△ 100,000	
1	共済事業収入	9,700,000	9,800,000	△ 100,000	かえで共済事務費他
2.	労働保険事業収入	4,070,000	4,020,000	50,000	
1	報奨金	2,180,000	2,100,000	80,000	
2	労働保険加入促進事業	20,000	20,000	0	
3	委託手数料	1,870,000	1,900,000	△ 30,000	
3.	負担金	350,000	430,000	△ 80,000	
1	負担金	350,000	430,000	△ 80,000	還元事業負担金、映画入場券等
4.	会館使用料	5,170,000	4,620,000	550,000	
1	事務室貸室料	4,710,000	4,220,000	490,000	
2	ホール及会議室使用料	460,000	400,000	60,000	
5.	共益費	480,000	420,000	60,000	
1	共益費	480,000	420,000	60,000	
6.	雑収入	10,000	0	10,000	
1	雑収入	10,000	0	10,000	預金利息等
7.	繰入金	850,000	830,000	20,000	
1	特定退職金共済特別会計繰入金	850,000	830,000	20,000	
8.	繰越金	4,000,000	8,300,000	△ 4,300,000	
1	繰越金	4,000,000	8,300,000	△ 4,300,000	前年度より
	収入合計	24,630,000	28,420,000	△ 3,790,000	

【支出の部】

(単位：円)

款	勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
	項				
1.	事業費	2,400,000	2,880,000	△ 480,000	
1	事業推進費	820,000	900,000	△ 80,000	振替手数料他
2	広報事業費	30,000	100,000	△ 70,000	共済事業案内
3	還元事業費	1,550,000	1,880,000	△ 330,000	健康診断、市内割引券他
2.	見舞金等給付金	480,000	500,000	△ 20,000	
1	見舞金等給付金	480,000	500,000	△ 20,000	見舞金、結婚・出産祝金、介護他
3.	管理費	6,450,000	10,010,000	△ 3,560,000	
1	俸給	2,570,000	3,770,000	△ 1,200,000	職員給与按分
2	諸手当	20,000	580,000	△ 560,000	通勤手当・超勤手当按分
3	期末手当	540,000	1,680,000	△ 1,140,000	賞与按分
4	福利厚生費	600,000	1,100,000	△ 500,000	法定福利厚生費他
5	旅費	180,000	220,000	△ 40,000	職員出張旅費
6	通信運搬費	360,000	360,000	0	
7	什器備品費	120,000	200,000	△ 80,000	会議室用机他
8	賃借料	970,000	960,000	10,000	セコム・印刷機・車両リース
9	消耗品費	480,000	480,000	0	
10	図書費	80,000	130,000	△ 50,000	新聞購読
11	印刷費	330,000	350,000	△ 20,000	印刷諸費
12	電算化事務費	200,000	180,000	20,000	労働保険電算委託事務費
4.	維持費	3,270,000	3,790,000	△ 520,000	
1	電力費	580,000	730,000	△ 150,000	
2	水道費	200,000	210,000	△ 10,000	
3	保険料	400,000	380,000	20,000	火災保険料
4	管理委託料	440,000	370,000	70,000	会館管理委託料
5	清掃費	250,000	350,000	△ 100,000	
6	修繕費	1,400,000	1,750,000	△ 350,000	
5.	分担金	100,000	80,000	20,000	
1	分担金	100,000	80,000	20,000	労働保険事務組合連合会会費
6.	公租公課	850,000	1,050,000	△ 200,000	
1	公租公課	850,000	1,050,000	△ 200,000	消費税按分、固定資産税他
7.	繰出金	11,040,000	10,070,000	970,000	
1	一般会計繰出金	10,000,000	9,500,000	500,000	
2	退職給与積立金特別会計繰出金	40,000	570,000	△ 530,000	
3	財政調整積立金特別会計繰出金	1,000,000	0	1,000,000	
8.	雑費	40,000	40,000	0	
1	雑支出	40,000	40,000	0	
	支出合計	24,630,000	28,420,000	△ 3,790,000	

特定退職金共済特別会計収支予算書

自：令和 8年 4月 1日

至：令和 9年 3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		41,940,000	41,830,000	110,000	
	1 保 険 料	41,100,000	41,000,000	100,000	
	2 事 務 費 収 入	840,000	830,000	10,000	
2. 企業年金契約給付金収入		38,000,000	45,000,000	△ 7,000,000	
	1 給 付 金 受 入	38,000,000	45,000,000	△ 7,000,000	
3. 雑収入		10,000	0	10,000	
	1 雑 収 入	10,000	0	10,000	預金利息等
収 入 合 計		79,950,000	86,830,000	△ 6,880,000	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 支払保険料		41,100,000	41,000,000	100,000	
	1 保 険 料	41,100,000	41,000,000	100,000	
2. 企業年金契約給付金		38,000,000	45,000,000	△ 7,000,000	
	1 退 職 給 付 金	38,000,000	45,000,000	△ 7,000,000	
3. 繰出金		850,000	830,000	20,000	
	1 共 済 事 業 及 会 館 運 営 特 別 会 計 繰 出 金	850,000	830,000	20,000	
支 出 合 計		79,950,000	86,830,000	△ 6,880,000	

会館外壁改修事業特別会計収支予算書

自：令和 8年 4月 1日

至：令和 9年 3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 繰入金		6,500,000	0	6,500,000	
1	財政調整積立金	6,500,000	0	6,500,000	
	特別会計繰入金				
収 入 合 計		6,500,000	0	6,500,000	

【支出の部】

(単位：円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 事業費		6,500,000	0	6,500,000	
1	改 修 工 事	6,000,000	0	6,000,000	会館南面外壁改修
2	予 備 費	500,000	0	500,000	
支 出 合 計		6,500,000	0	6,500,000	

退職給与積立金特別会計収支予算書

自：令和 8年 4月 1日

至：令和 9年 3月31日

(単位：円)

【収入の部】

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 退職給与積立金		39,550,000	36,269,000	3,281,000	
1	繰越金	36,200,000	32,921,000	3,279,000	前年度より
2	本年度積立	3,350,000	3,348,000	2,000	日商共済会及特定退職金積立
収入合計		39,550,000	36,269,000	3,281,000	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 退職給与金		39,550,000	36,269,000	3,281,000	
1	退職給与金	39,550,000	36,269,000	3,281,000	
支出合計		39,550,000	36,269,000	3,281,000	

財政調整積立金特別会計収支予算書

自：令和 8年 4月 1日

至：令和 9年 3月31日

【収入の部】

(単位：円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款 項				
1. 繰入金	1,000,000	0	1,000,000	
1 共済事業及会館運営 1 特別会計繰入金	1,000,000	0	1,000,000	
2. 雑収入	10,000	0	10,000	
1 雑収入	10,000	0	10,000	預金利息等
3. 繰越金	35,500,000	33,500,000	2,000,000	
1 繰越金	35,500,000	33,500,000	2,000,000	前年度より
収入合計	36,510,000	33,500,000	3,010,000	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款 項				
1. 財政調整積立金取崩	6,500,000	0	6,500,000	
1 財政調整積立金取崩	6,500,000	0	6,500,000	会館外壁改修事業特別会計へ
2. 財政調整積立金	30,000,000	33,500,000	△ 3,500,000	
1 財政調整積立金	30,000,000	33,500,000	△ 3,500,000	
3. 繰出金	10,000	0	10,000	
1 一般会計繰出金	10,000	0	10,000	預金利息等
支出合計	36,510,000	33,500,000	3,010,000	